

議案の概要と審議結果（賛成・・・○、反対・・・×）

会派略称

自 民＝自由民主党新宿区議会議員団
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団
新 宿 会＝新宿未来の会
スタ新＝スタートアップ新宿

公 明＝新宿区議会公明党
民 無 会＝立憲民主党・無所属クラブ
社 民＝社民党新宿区議会議員団
ちい声＝ちいさき声をすくいあげる会

○令和3年第3回定例会（9月21日～10月15日）

議案名		概要	自民	公明	共産	民無会	新宿会	社民	スタ新	ちい声	議決結果		
区長提出議案（26件）	予算（6件）	令和3年度新宿区一般会計補正予算（第8号）	補正予算額:42億7,981万3千円、補正後予算額:1,699億5,097万8千円 補正の理由: 新型コロナウイルス感染症対策(予防接種、医療費公費負担、保健所の機能強化、移送体制の確保)に要する経費、新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に影響を受ける区内中小企業者の支援に要する経費、後期高齢者医療特別会計保険料軽減措置繰入金金の減額等に伴う繰入金金の減、新宿文化センター特定天井等改修工事設計委託に要する経費、法改正に伴う保健情報システム改修委託に要する経費、国、都支出金及び諸収入の収入超過に伴う返納金、財政調整基金積立金 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		令和3年度新宿区一般会計補正予算（第9号）	補正予算額:18億3,903万9千円、補正後予算額:1,717億9,001万7千円 補正の理由: 新型コロナウイルス感染症の予防接種の増額及び感染症対策従事職員への職員手当の増額に伴う増、介護、障害福祉サービス等事業所の職員及び新宿養護学校の職員等を対象としたPCR検査業務委託に伴う増、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への事業再興支援のための専門家活用支援事業助成の増額に伴う増 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		令和3年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	補正予算額:1,103万5千円、補正後予算額:352億4,830万円 補正の理由: 都支出金の収入超過に伴う返納金 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和3年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	補正予算額:839万9千円、補正後予算額:352億5,669万9千円 補正の理由: 新型コロナウイルス感染症対策として実施している傷病手当金の増額に伴う増 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和3年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第3号）	補正予算額:14億4,546万9千円、補正後予算額:276億9,212万6千円 補正の理由: 介護給付準備基金積立金、第1号被保険者保険料の過額納還付金、国庫支出金・支払基金交付金及び都支出金の収入超過に伴う返納金 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和3年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	補正予算額:3,079万9千円、補正後予算額:75億4,010万4千円 補正の理由: 保険料等納付金、受託事業収入の収入超過に伴う返納金 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決算（4件）	令和2年度新宿区一般会計歳入歳出決算	歳入:1,877億739万8,802円 歳出:1,841億8,691万7,566円 差引額:35億2,048万1,236円	○	○	×	○	○	×	○	×	×	認定
		令和2年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	歳入:353億4,773万6,616円 歳出:349億3,365万9,010円 差引額:4億1,407万7,606円	○	○	×	○	○	×	○	×	×	認定
		令和2年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	歳入:260億2,302万485円 歳出:245億6,422万2,854円 差引額:14億5,879万7,631円	○	○	×	○	○	×	○	×	×	認定
		令和2年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	歳入:73億3,245万9,975円 歳出:72億9,164万2,098円 差引額:4,081万7,877円	○	○	×	○	○	×	○	×	×	認定
	条例の改正（9件）	新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区個人情報保護条例の一部を改正する条例	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	1「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に伴い、個人番号カードの再交付手数料に係る規定を削除する。 2「介護保険法施行規則」の改正に伴い、介護予防ケアマネジメント計画手数料の算定方法を改める。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	「ストーリー行為等の規制等に関する法律」の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」を定めている厚生労働省令の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めている内閣府令の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	区営住宅等の使用資格について、同居することが要件となっている親族の範囲に、児童福祉法の規定により委託を受けている児童(里子)等を追加し、里親家庭も区営住宅等を使用することができることとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」等の改正に伴い、介護補償の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他（3件）	新宿区立清風園解体及び擁壁改修工事請負契約	清風園解体及び擁壁改修工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	×	○	○	×	○	×	×	可決
新宿中央公園(ちびっこ広場)再整備工事請負契約		新宿中央公園(ちびっこ広場)再整備工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
特別区道の路線の廃止及び認定について		廃止する路線 ・起点:西新宿五丁目530番36地先 終点:西新宿五丁目523番1地先 ・起点:西新宿五丁目483番2地先 終点:西新宿五丁目484番1地先 ・起点:西新宿五丁目483番1地先 終点:西新宿五丁目500番4地先 ・起点:西新宿五丁目475番地先 終点:西新宿五丁目500番9地先 認定する路線 ・起点:西新宿五丁目530番13地先 終点:西新宿五丁目523番1地先 ・起点:西新宿五丁目480番2地先 終点:西新宿五丁目500番4地先 ・起点:西新宿五丁目474番4地先 終点:西新宿五丁目500番9地先 ・起点:西新宿五丁目533番38地先 終点:西新宿五丁目537番8地内	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
人事の同意	新宿区教育委員会委員任命の同意について	星野洋氏	○	○	○	○	○	○	○	○	同意		
諮問（3件）	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	金井重彦氏、井上美那子氏、飯島泰文氏	○	○	○	○	○	○	○	○	決定		
議員提出議案（3件）	選択的夫婦別姓制度について国会審議の推進を求める意見書	現行の民法では、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改めることと規定しています。政府は旧姓の通称使用の拡大の取組を進めていますが、ダブルネームを使い分ける負担の増加、社会的なダブルネーム管理コスト、個人識別の誤りのリスクやコストを増大させる等の問題も指摘されています。また、少子高齢化による一人っ子同士の結婚や子連れ再婚、高齢での結婚が増え、改姓を望まないと考えられる人や現行の民法では改姓をしなければならないことから結婚を諦めてしまう人がいるため、一層非婚や少子化につながる要因にもなっています。このような状況から、国連の女子差別撤廃委員会は、日本政府に対し女性が婚姻前の姓を保持する選択を可能にするよう再三にわたり民法の改正を勧告しています。よって、選択的夫婦別姓制度の国会審議における積極的な議論を行うよう、国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増える財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。よって、「令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。」等を国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	固定資産税及び都市計画税にかかる軽減措置について令和4年度以後も継続するよう東京都に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	